



2015年2月2日

各位

会社名：東京瓦斯株式会社
代表者名：代表取締役社長 広瀬道明
（コード：9531 東証・名証第1部）
問合せ先：財務部IRグループマネージャー 坂田 一
（TEL：(03) - 5400 - 3888）

2015年3月期 第3四半期決算 アナリスト向け決算説明資料

標記のアナリスト向け決算説明資料を、添付のとおり公表いたします。

以上

2014年度第3四半期決算説明会



2015年1月30日

1. 2014年度第3四半期決算実績概要



2014年度3Q実績 (2014.4.1 - 2014.12.31) <対前年度実績>

ポイント 増収(5期連続)・減益(売上高歴代1位) (+ - ,+ /▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+1,448 (+10.1%)	:	+ 都市ガス売上増	(+1,047(+10.3%):数量差+533,単価差+523(スライド差+612、料金改定▲140等)等)	↑
			+ 電力売上増	(+268(+27.8%):数量差+144、単価差+124)	
			+ 海外売上増	(+139(+103.2%):プルート売上増、バーネット通期寄与による売上増等)	
営業費用	▲1,759 (▲13.1%)	:	- 都市ガス原材料費増	(▲1,345(▲21.0%):数量差▲483、単価差▲862(為替▲456、油価+31、価格改定他))	↓
			- 電力燃料費増	(▲266(▲42.6%):数量差▲93、単価差▲172)	
			- 引当金計上	(▲95:経年ガス導管対策▲57、器具メンテナンス▲38)	
営業利益	▲311 (▲35.4%)	:	- 都市ガス利益減	(▲318(▲38.6%):ガス粗利▲289(数量差+50(内気温影響+9)、単価差▲339(スライド差▲221、料金改定▲140等))	↑
			+ 電力利益増	(+9(+6.5%):電力粗利+2(数量差+51、単価差▲48))	
			+ 海外利益増	(+62(+344.5%):プルート利益増等)	
特別損益	+106 (▲14→+92)	:	+ 投資有価証券売却益+48、固定資産売却益+48等		

スライドタイムラグ差
▲221(+176 → ▲45)

(単位:億円)

	2014年度3Q	2013年度3Q	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	10,850	10,130	+720	+7.1%
電力販売量(億kWh)	79.6	69.2	+10.4	+14.9%
売上高	15,801	14,353	+1,448	+10.1%
営業費用	15,233	13,474	+1,759	+13.1%
営業利益	567	878	▲311	▲35.4%
経常利益...①	514	831	▲317	▲38.1%
当期純利益	377	551	▲174	▲31.5%
気温影響...②	▲33	▲42	+9	—
スライドタイムラグ...③	▲45	176	▲221	—
年金数理差異償却額...④	22	▲16	+38	—
補正経常利益...①—(②+③+④)	570	713	▲143*	▲20.1%
補正当期純利益	416	473	▲57	▲12.1%

※▲143: ガス販売量増+41(気温影響+9控除後)、料金改定▲140、電力+9、海外+62、その他のセグメント利益他▲115 年間期待運用収益率:2%

経済フレーム(3Q)	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
今年度実績	106.73	102.54	19.3
前年度実績	99.36 (+7.37)	109.46 (▲6.92)	19.5 (▲0.2)

年金	運用利回り (コスト控除後)	期末資産(億円)
3Q累計実績	4.88%	2,810

(億円)	今年度実績	前年度実績	増減	%
設備投資	1,406	1,746	▲340	▲19.5%

()内対前年度増減、気温は気象庁観測地点変更に伴う過去実績補正後値

連結ガス販売量3Q実績

前年度実績 → 今年度実績

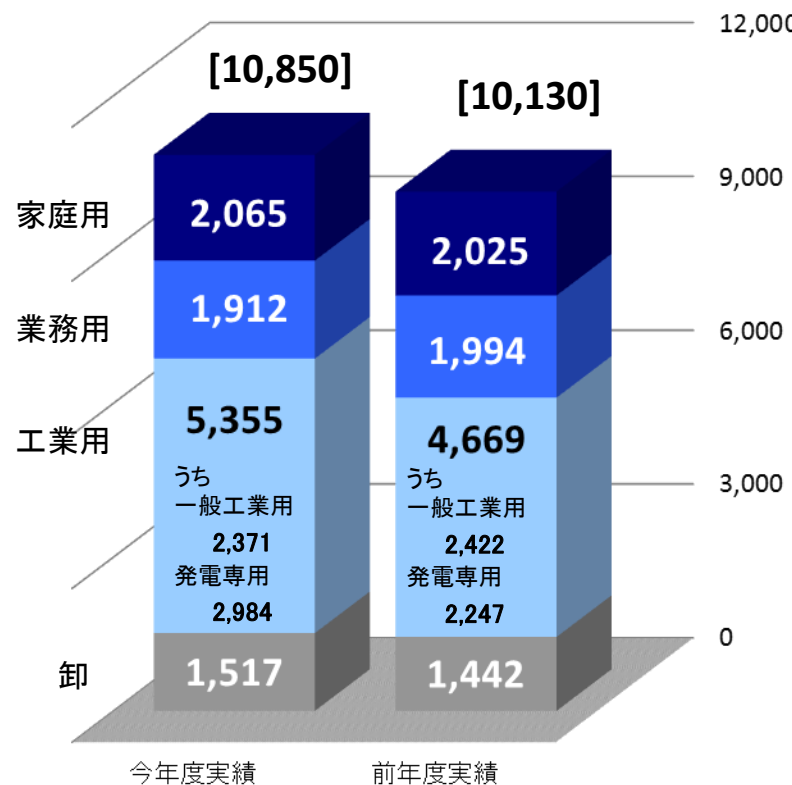
720百万m³ (7.1%)の増加

[うち気温影響 8百万m³, 0.1%の減少]

<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭用 +40百万m³ (+2.0%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 +15百万m³ ● 日数影響 ▲12百万m³ ● お客さま件数 +30百万m³ ● その他 +7百万m³
<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務用 ▲82百万m³ (▲4.1%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 ▲25百万m³ ● 日数影響 ▲18百万m³ ● お客さま件数 +7百万m³ ● その他 ▲46百万m³ } (▲2.0%)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 工業用 +686百万m³ (+14.7%) <ul style="list-style-type: none"> ● 一般工業用: ▲51百万m³ (▲2.1%) <ul style="list-style-type: none"> うち鹿島地区以外減 ▲77百万m³ ● 発電専用: +737百万m³ (+32.8%) <ul style="list-style-type: none"> うち鹿島地区増分 +848百万m³
<ul style="list-style-type: none"> ■ 卸 +75百万m³ (+5.1%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 +2百万m³ ● その他 +73百万m³ 卸供給事業者需要増等

ガス販売量:

(百万m³以下四捨五入)



	今年度実績	前年度実績	増減
LNG液販売量(千t)	619	550	+69
平均気温(°C)	19.3	19.5	▲0.2

	今年度実績	前年度実績	増減
お客さま件数	1,120.9	1,105.7	+15.2 (+1.4%)
3Q純増件数	9.8	7.9	+1.9(+24.3%)

2014年度3Q実績

●トーリングによるガス使用量込

百万 m^3 , 45MJ/ m^3

	今年度実績	前年度実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	10,850	10,130	+720 +7.1%
トーリングによる ガス自家使用量	1,247	1,077	+170 +15.9%
合計	12,097	11,207	+890 +7.9%

●工業用ガス販売量内訳

百万 m^3 , 45MJ/ m^3

	鹿島地区	その他地区	合計
発電専用	1,139	1,846	2,984
(対前年度実績)	+848(+290.8%)	▲109(▲5.6%)	+737(+32.8%)
一般工業用	152	2,218	2,371
(対前年度実績)	+25(+19.7%)	▲77(▲3.3%)	▲51(▲2.1%)
合計	1,291	4,064	5,355
(対前年度実績)	+872(+208.4%)	▲187(▲4.4%)	+686(+14.7%)

(参考)卸供給に含まれる発電専用販売量内訳

(単位:百万 m^3)

発電専用	142
(対前年度実績)	+142(-)

2014年度3Q実績 セグメント別売上高・営業損益 <対前年度実績>

(単位:億円)

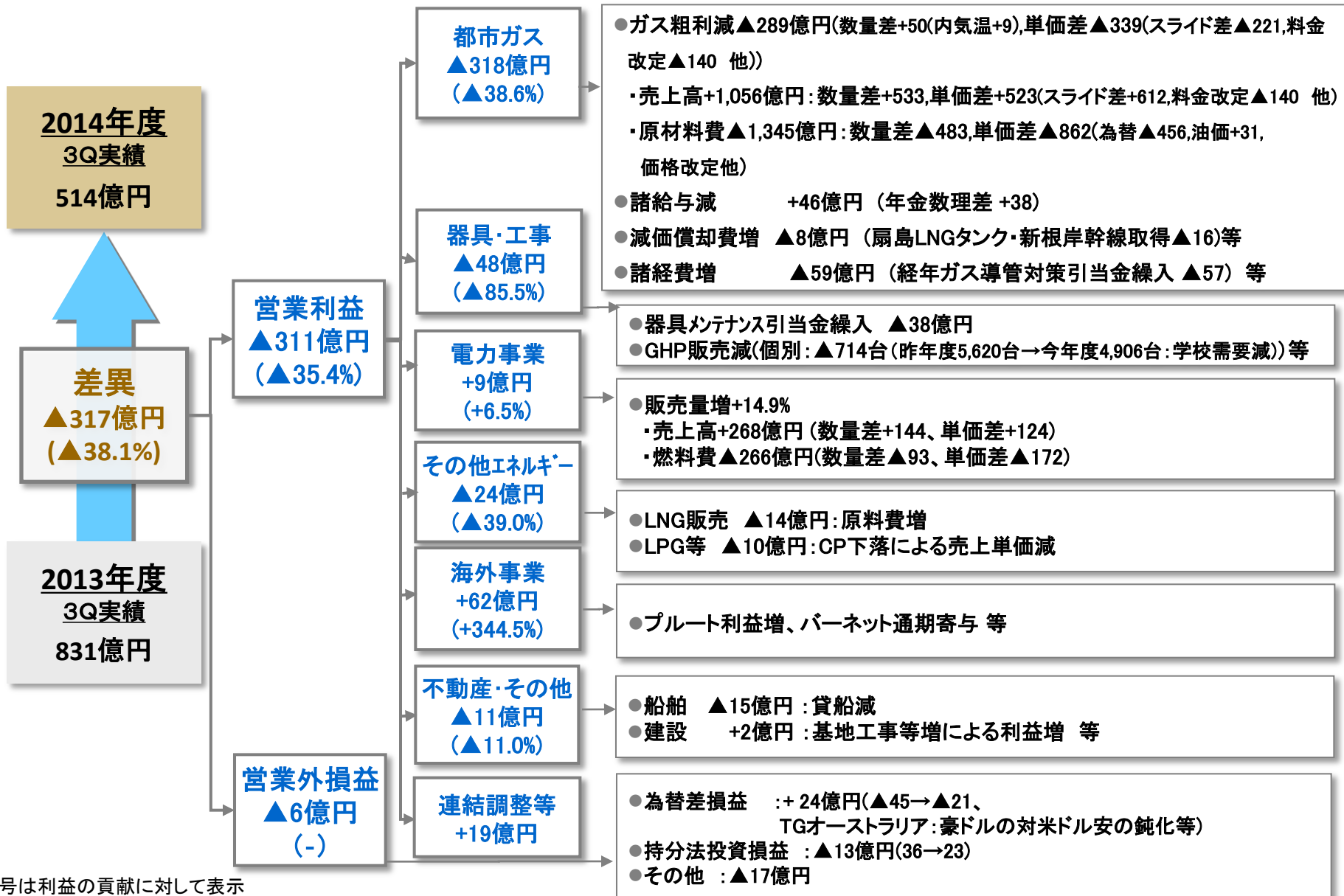
	売上高				セグメント利益			
	今年度実績	前年度実績	増減	%	今年度実績	前年度実績	増減	%
都市ガス	11,195	10,148	1,047	10.3	505	823	▲318	▲38.6
器具及びガス工事	1,404	1,521	▲117	▲7.7	7	55	▲48 (内引当▲38)	▲85.5
その他エネルギー	2,949	2,524	425	16.8	187	202	▲15	▲7.6
(電力事業)	1,234	966	268	27.8	149	140	9	6.5
不動産	193	213	▲20	▲9.1	39	45	▲6	▲12.0
その他	1,540	1,332	208	15.6	132	75	57	74.7
(海外事業)	274	135	139	103.2	80	18	62	344.5
調整額	▲1,482	▲1,388	▲94	—	▲305	▲324	19	—
連結	15,801	14,353	1,448	10.1	567	878	▲311	▲35.4

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 - ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 - ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - ・ ()内は内数表示

2014年度3Q実績 経常利益分析

〈対前年度実績〉

(単位: 億円)



※ 符号は利益の貢献に対して表示

2. 2014年度 通期見通し

2014年度通期見通し(2014.4.1 - 2015.3.31) <対前回見通し(10月30日発表)>

通期見通しのポイント 増収増益

(+ - , +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+160	:	+	都市ガス売上増	(+159(+1.0%):数量・構成差+124,単価差+36(スライド差+36)等)	- - - □
	(+0.7%)		-	電力売上減	(▲11(▲0.7%):数量差▲3、単価差▲8)	スライドタイムラグ差 +274 (+108 → +382)
			+	海外売上増	(+46(+12.5%):プルート、バーネット売上増 等)	
営業費用	+140	:	+	都市ガス原材料費減	(+121(+1.1%):数量差▲117、単価差+238(為替▲300、油価+457他))	- - - ↓
	(+0.7%)		+	電力燃料費減	(+34 (+2.8%):数量差+2、単価差+32)	
			+	LNG販売費用減	(+19(+2.2%):数量差▲2、単価差+21)	
営業利益	+300	:	+	都市ガス利益増	(+271(+19.8%):ガス粗利+281(数量差+7(内気温影響+1)、単価差+274(スライド差+274))	
	(+20.7%)		+	電力利益増	(+19(+10.5%):電力粗利+22(数量差▲1、単価差+23))	
			+	LNG販売利益増	(+19(+33.2%):数量差+0、単価差+19)	
特別損益	▲27	:	-	投資有価証券売却益▲32(80→48)等		(単位:億円)
	(+123→+96)					

	今回見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,548	15,387	+161	+1.0%	14,735	+813	+5.5%
売上高	23,070	22,910	+160	+0.7%	21,121	+1,949	+9.2%
営業費用	21,320	21,460	▲140	▲0.7%	19,460	+1,860	+9.6%
営業利益	1,750	1,450	+300	+20.7%	1,660	+90	+5.4%
経常利益...①	1,670	1,370	+300	+21.9%	1,596	+74	+4.6%
当期純利益	1,220	1,030	+190	+18.4%	1,084	+136	+12.5%
気温影響...②	▲33	▲34	+1	—	▲25	▲8	—
スライドタイムラグ...③	382	108	+274	—	164	+218	—
年金数理差異償却額...④	30	30	0	—	▲22	+52	—
補正経常利益...①-(②+③+④)	1,291	1,266	+25*	+2.0%	1,479	▲188	▲12.7%
補正当期純利益	958	958	0	0.0%	1,007	▲49	▲4.9%

※+25:ガス販売量増+6(気温影響+1控除後)、電力+19、LNG販売+19、その他セグメント利益他▲19

年間期待運用収益率:2%

経済フレーム (4Q)	為替レート (¥/\$)	原油価格 (\$/bbl)	平均気温 (°C)
今回見通し	120.00	60.00	6.3
4Q原油価格・為替レート変動 粗利影響感度			4Q
原油価格JCCが\$1/bbl上昇			▲5
円・ドルレートが¥1/\$円安			▲17

経済フレーム (通年)	為替レート (¥/\$)	原油価格 (\$/bbl)	*平均気温 (°C)
今回見通し	110.05	91.91	16.0
前回見通し	106.51 (+3.54)	104.75 (▲12.84)	16.0 (0.0)
前年度実績	100.17 <+9.88>	110.00 <▲18.09>	16.1 <▲0.1>

年金	運用利回り (コスト控除後)	割引率	期末資産 (億円)
2013年度	1.61%	1.5%	2,730
2012年度	6.10%	1.4%	2,760

(単位:億円)

設備投資	今回見通し	前回見通し	増減	%
2014年度	2,320	2,370	▲50	▲2.1%

()内対前回増減、<>内対前年度増減
気温は気象庁観測地点変更に伴う過去実績補正後値

連結ガス販売量見通し<対前回見通し(10月30日発表)>

前回見通し → 今回見通し

161百万m³ (1.0%)の増加

[うち気温影響 2百万m³,0.0%の減少]

■ 家庭用 +9百万m³ (+0.3%)

- 気温要因 +4百万m³
- 日数影響 ▲1百万m³
- お客さま件数 +3百万m³
- その他 +3百万m³

■ 業務用 ▲33百万m³ (▲1.2%)

- 気温要因 ▲6百万m³
- 日数影響 ▲0百万m³
- お客さま件数 ▲6百万m³
- その他 ▲21百万m³

■ 工業用 +178百万m³ (+2.5%)

- 一般工業用: ▲17百万m³
うち鹿島地区以外減 ▲15百万m³
- 発電専用: +196百万m³
うち鹿島地区増分 +111百万m³

■ 卸 +7百万m³ (+0.3%)

- 気温要因 +0百万m³
 - その他 +7百万m³
- 卸供給事業者需要増等

前年度実績 → 今回見通し

813百万m³ (5.5%)の増加

[うち気温影響 37百万m³,0.3%の減少]

■ 家庭用 +28百万m³ (+0.8%)

- 気温要因 +3百万m³
- 日数影響 ▲18百万m³
- お客さま件数 +51百万m³
- その他 ▲7百万m³

■ 業務用 ▲131百万m³ (▲4.6%)

- 気温要因 ▲40百万m³
- 日数影響 ▲24百万m³
- お客さま件数 +7百万m³
- その他 ▲74百万m³ } (▲2.4%)

■ 工業用 +841百万m³ (+13.1%)

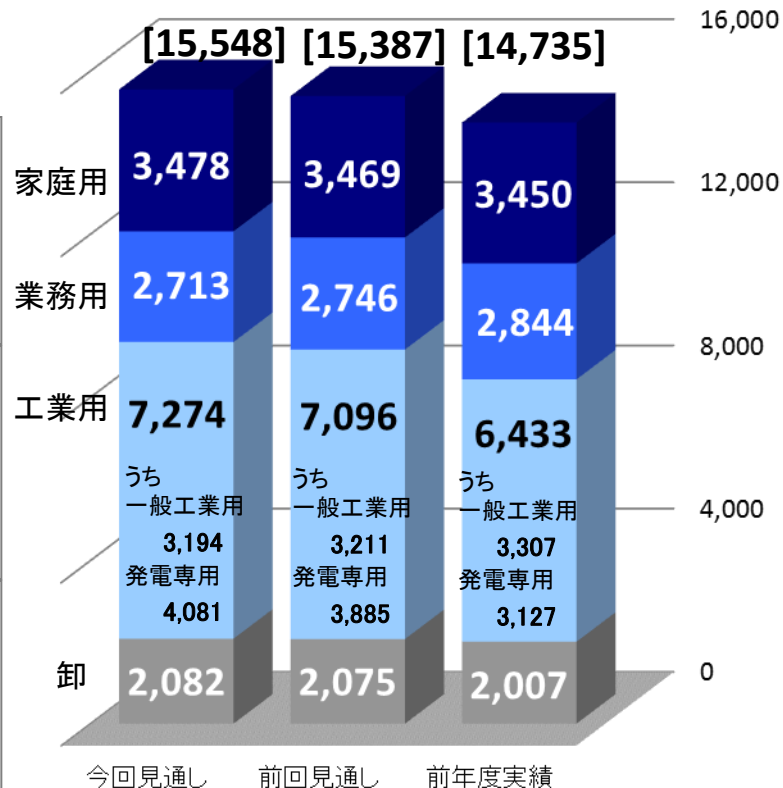
- 一般工業用: ▲113百万m³ (▲3.4%)
うち鹿島地区以外減 ▲129百万m³
- 発電専用: +954百万m³ (+30.5%)
うち鹿島地区増分 +1,007百万m³

■ 卸 +75百万m³ (+3.7%)

- 気温要因 ▲0百万m³
 - その他 +75百万m³
- 卸供給事業者需要増等

ガス販売量:

(百万m³以下四捨五入)



	今回見通し	前回見通し	増減
LNG液販売量(千t)	948	949	▲1
平均気温(°C) *	16.0	16.0	0.0

* 気温は気象庁観測地点変更に伴う過去実績補正後値

お客さま件数(万件)

	今回見通し	前回見通し	増減
	1,125.5	1,124.4	+1.1(+0.1%)

2014年度見通し

●トーリングによるガス使用量込

百万m³, 45MJ/m³

	今回 見通し	前回 見通し	増減	前年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,548	15,387	+161 +1.0%	14,735	+813 +5.5%
トーリングによる ガス自家使用量	1,672	1,676	▲4 ▲0.2%	1,510	+162 +10.7%
合計	17,220	17,063	+157 +0.9%	16,245	+975 +6.0%

2020ビジョンベース 18,409 18,249 +160 17,225 +1,184

●工業用ガス販売量内訳

百万m³, 45MJ/m³

	鹿島地区	その他地区	合計
発電専用	1,588	2,492	4,081
(対前回見通し)	+111(+7.5%)	+84(+3.5%)	+196(+5.0%)
(対前年度実績)	+1,007(+173.3%)	▲54(▲2.1%)	+954(+30.5%)
一般工業用	206	2,988	3,194
(対前回見通し)	+3(+1.3%)	▲20(▲0.7%)	▲17(▲0.5%)
(対前年度実績)	+22(+11.6%)	▲134(▲4.3%)	▲113(▲3.4%)
合計	1,794	5,480	7,274
(対前回見通し)	+114(+6.8%)	+64(+1.2%)	+178(+2.5%)
(対前年度実績)	+1,029(+134.4%)	▲188(▲3.3%)	+841(+13.1%)

(参考)卸供給に含まれる発電専用販売量内訳

(単位:百万m³)

発電専用	173
(対前年度実績)	+158 (+1,033.6%)
(対前回見通し)	+0 (+0.2%)

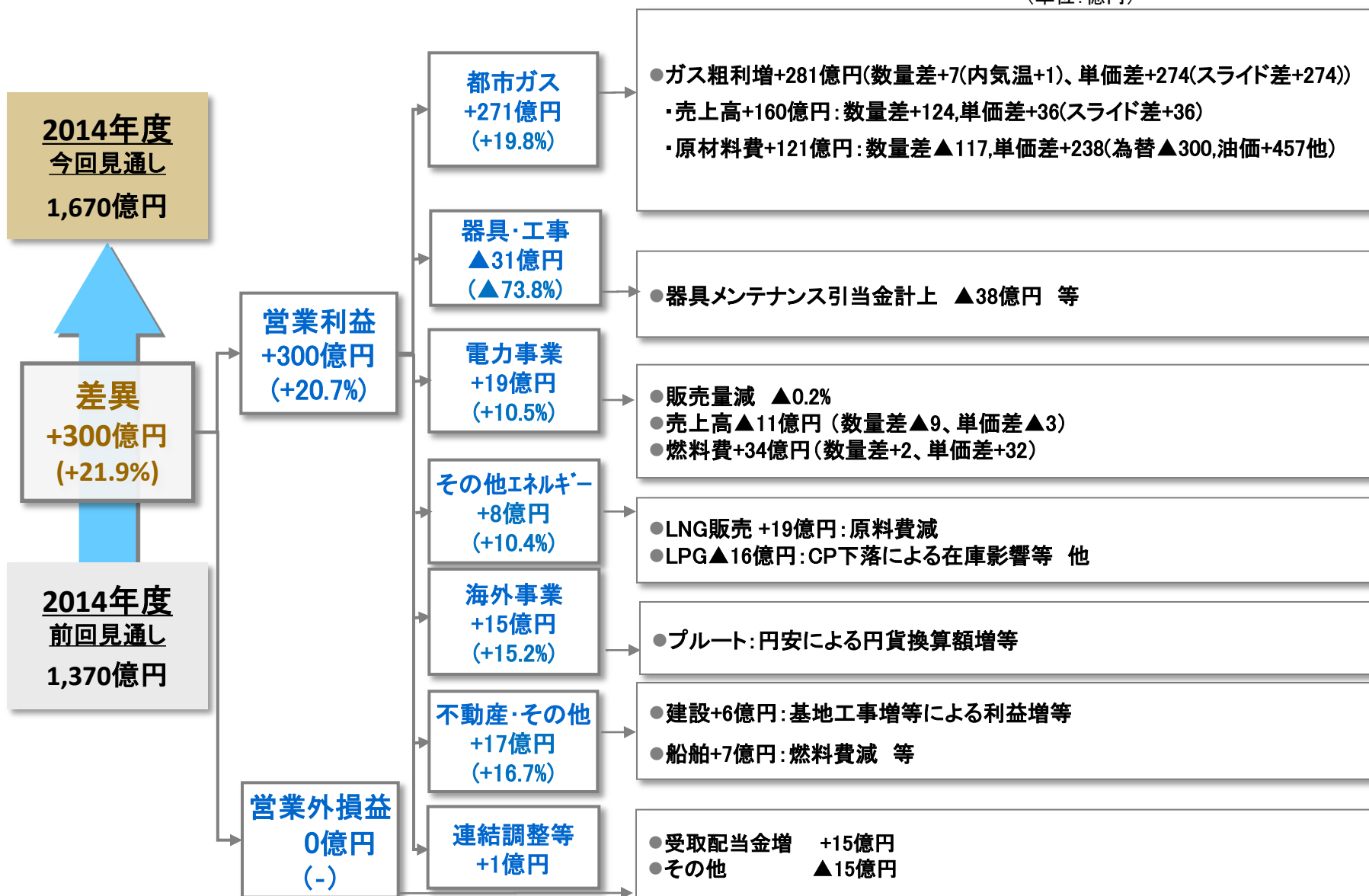
2014年度見通し セグメント別売上高・営業損益 <対前回見通し(10月30日発表)>

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前回見通し	増減	%	今回見通し	前回見通し	増減	%
都市ガス	16,401	16,242	159	1.0	1,642	1,371	271	19.8
器具及びガス工事	2,078	2,108	▲30	▲1.4	11	42	▲31	▲73.8
その他エネルギー	4,089	4,150	▲61	▲1.5	285	258	27	10.5
(電力事業)	1,644	1,655	▲11	▲0.7	197	178	19	10.5
不動産	243	242	1	0.4	43	41	2	4.9
その他	2,243	2,135	108	5.1	189	159	30	18.9
(海外事業)	412	366	46	12.5	111	96	15	15.2
調整額	▲1,984	▲1,967	▲17	—	▲420	▲421	1	—
連結	23,070	22,910	160	0.7	1,750	1,450	300	20.7

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 - ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 - ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - ・ ()内は内数表示

(単位: 億円)



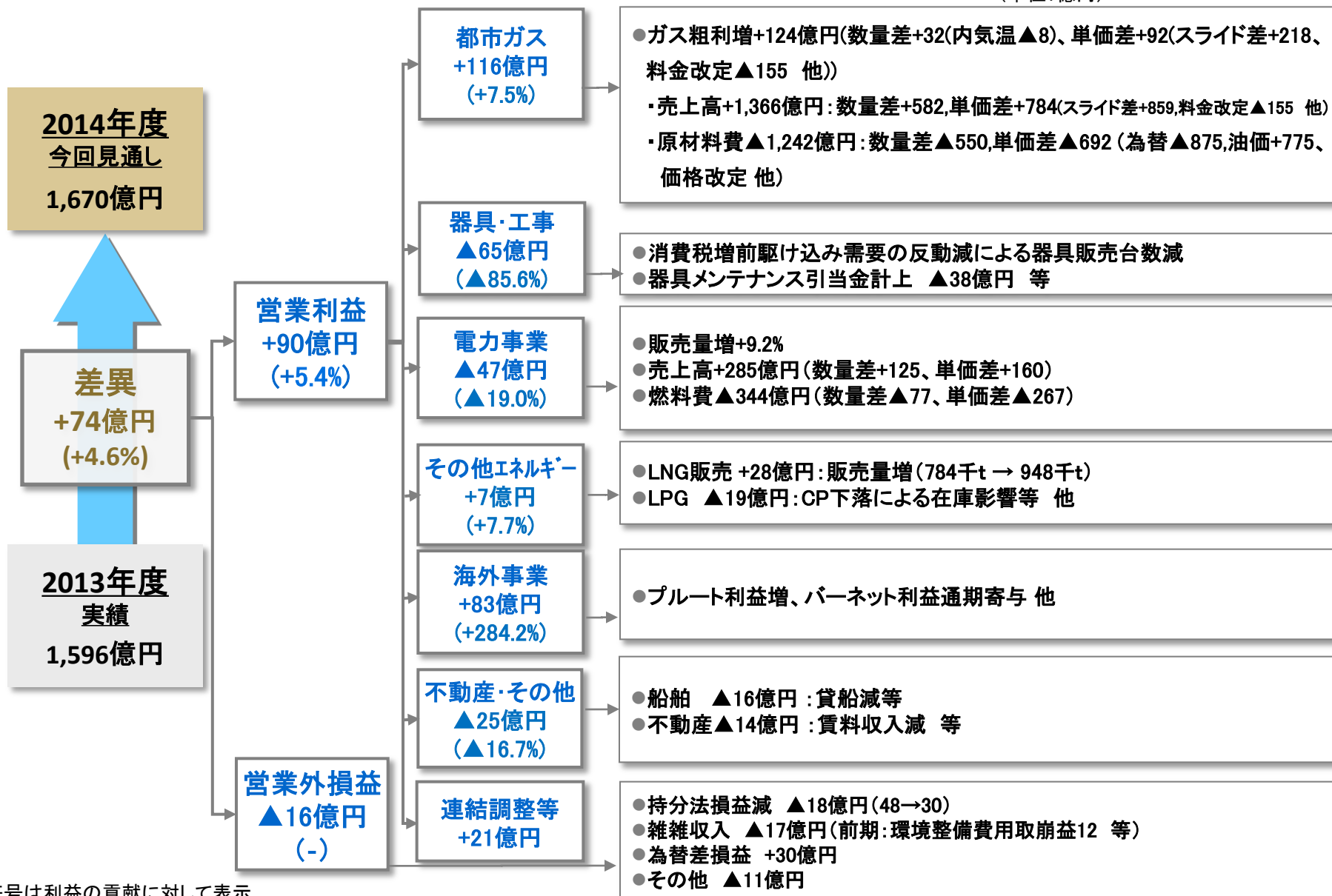
※ 符号は利益の貢献に対して表示

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前年度実績	増減	%	今回見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス	16,401	15,051	1,350	9.0	1,642	1,526	116	7.5
器具及びガス工事	2,078	2,217	▲139	▲6.3	11	76	▲65	▲85.6
その他エネルギー	4,089	3,575	514	14.4	285	325	▲40	▲12.4
(電力事業)	1,644	1,359	285	20.9	197	244	▲47	▲19.0
不動産	243	283	▲40	▲14.2	43	57	▲14	▲24.6
その他	2,243	1,993	250	12.5	189	116	73	61.6
(海外事業)	412	221	191	86.4	111	28	83	284.2
調整額	▲1,984	▲2,000	16	—	▲420	▲441	21	—
連結	23,070	21,121	1,949	9.2	1,750	1,660	90	5.4

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 - ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 - ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - ・ ()内は内数表示

(単位: 億円)



※ 符号は利益の貢献に対して表示

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】前回見通し
東京ガス: 1,578 億円 (▲20億円, ▲1.3%)	製造設備 : 352億円 (+1億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス: 1,598億円
	供給設備 : 995億円 (▲11億円) 茨城～栃木等幹線整備、需要開発関連等	
	業務設備等: 231億円 (▲8億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計: 755億円 (▲30億円, ▲3.8%)	海外上流投資 310億円 オンサイトエネルギー90億円(ENAC)他	連結子会社計: 785億円
合 計 2,320億円 (▲50億円, ▲2.1%, 連結消去後)		合計: 2,370億円 (連結消去後)

※ () 内増減は対前回見通しの数値

投融资

▲39億円(投融资38億円、投融资回収▲77億円、対前回見通し▲211億円)

株主還元

647億円(TG個別分・キャッシュフローベース、対前回変更なし)
(13年度期末及び14年度中間配当247億円、14年度自社株取得額400億円合計)

所要資金と資金調達

【年度見通し】

(単位:億円)

所要資金		対前回見通し 増減	自己 資金	資金調達		対前回見通し 増減
設備投資	2,320	▲50		自己 資金	減価償却等	1,420
その他投融資※	▲39	▲211	経常利益		1,670	+300
決算資金	720	+56	その他		236	▲366
自社株取得	400	0	計		3,326	▲66
償還・返済 (個別分)	664 (413)	+35 (0)		外部資金 (個別分)	739 (430)	▲104 (▲76)
計	4,065	▲170		計	4,065	▲170

※その他投融資は、投融資と投融資回収による相殺後。

年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPIは、上記表には含まれていない。

有利子負債残高

2013年度末: 7,138億円

2014年度末見通し: 7,390億円(対前回見通し▲30億円 (上記調達純減▲139億円に加え、
外貨借入時価評価替109億円を含む))

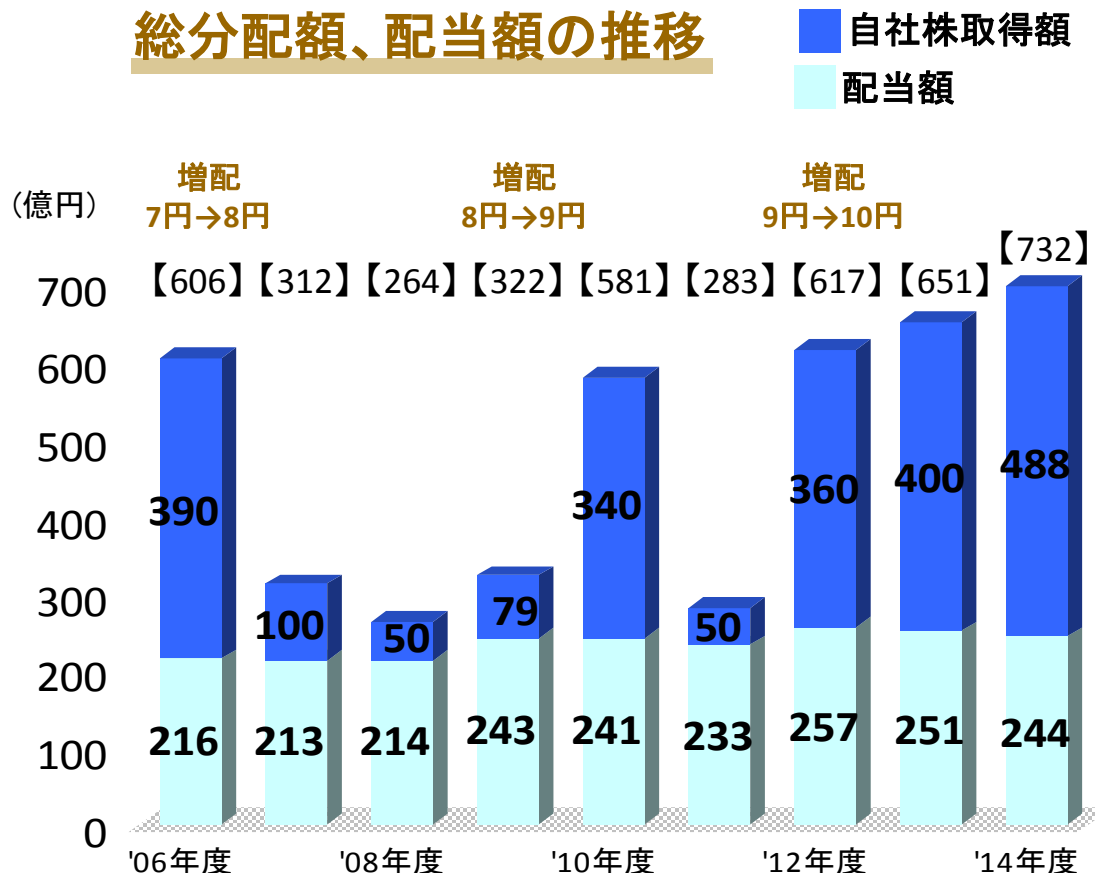
- 当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。
- 今回発表の2014年度連結純利益見通しに対し、10円の配当を維持し、6割の株主還元を行った場合の見通しは以下の通りとなる。

総分配性向60%を維持

$$\begin{array}{r}
 \text{総分配性向} \\
 60.0\% \\
 \\
 \text{2014年度} \\
 \text{配当額} \\
 244\text{億円} \quad + \quad \text{2015年度} \\
 \text{自社株取得} \\
 488\text{億円} \\
 \\
 \hline
 = \\
 \text{2014年度} \\
 \text{連結当期純利益} \\
 1,220\text{億円}
 \end{array}$$

※発行済株式総数:2,446,778,295株(2014年12月31日現在)

総分配額、配当額の推移



総分配性向	(60.1%)	(73.6%)	(63.4%)	(60.1%)	(60.9%)	(61.4%)	(60.7%)	(60.0%)	(60.0%)
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(単位: 億円)

	2014年度 今回見通し	2014年度 前回見通し	2013年度 実績
総資産 (a)	22,620	22,220	21,768
自己資本 (b)	10,930	10,510	10,117
自己資本比率 (b)/(a)	48.3%	47.3%	46.5%
有利子負債 (c)	7,390	7,420	7,138
D/E レシオ (c)/(b)	0.68	0.71	0.71
当期純利益 (d)	1,220	1,030	1,084
減価償却 (e)	1,420	1,420	1,403
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,640	2,450	2,488
設備投資 (Capex)	2,320	2,370	2,480
ROA: (d) / (a)	5.5%	4.7%	5.2%
ROE: (d) / (b)	11.6%	10.0%	11.2%
TEP	468	272	507
WACC	3.6%	3.6%	3.2%*
総分配性向	60%程度予定	60%程度予定	60.0%

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

* 発行済株式総数: 2,446,778,295株(2014年12月31日現在)

TEP(Tokyo Gas Economic Profit)について
 TEP=NOPAT-資本コスト(投下資本×WACC)
 WACC算定諸元(2014年度見通し)
 ・有利子負債コスト 見通し金利1.1%(税引後)
 ・株主資本コスト率
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.7%
 ・リスクプレミアム 5.5% β 値 0.75(※2013年度までリスクプレミアム4%)
 ・資本金=時価総額

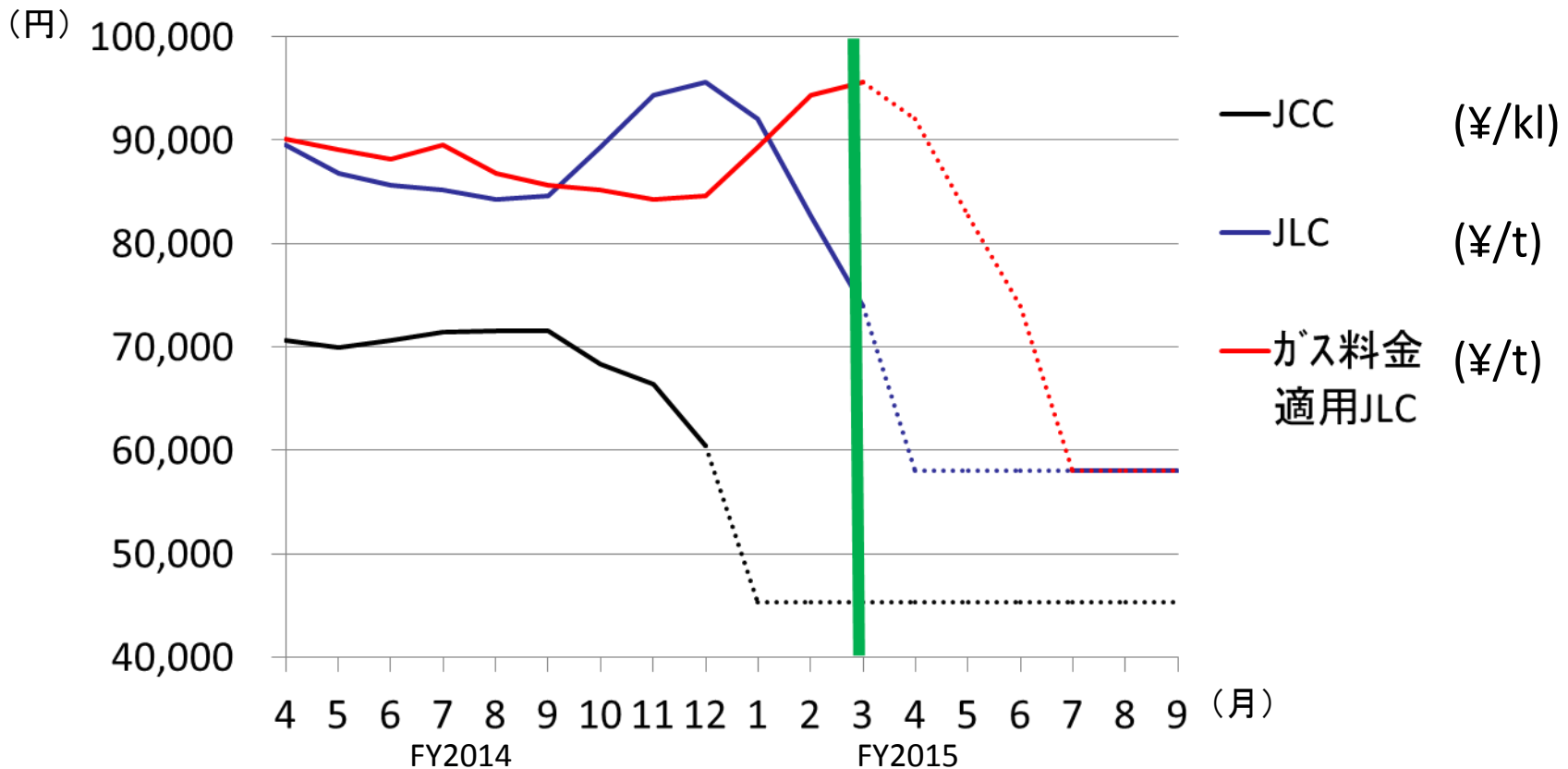
3. 参考資料

2014年度第3・4四半期別増減要因(対前回見通し)

単位: 億円

	3Q(10-12)	4Q(1-3)	下期計
ガス販売量	+79百万m3	+82百万m3	+161百万m3
【営業利益】	▲141	+441	+300
都市ガス売上高	+66	+94	+160
原材料費	+134	▲255	▲121
ガス粗利	▲68	+349	+281
(内スライドタイムラグ)	(▲73)	(+347)	(+274)
引当金計上	▲95	-	▲95
(内経年ガス管対策)	(▲57)	(-)	(▲57)
(内器具メンテナンス)	(▲38)	(-)	(▲38)
ガス固定費削減	+15	+32	+47
電力事業営業利益	+4	+15	+19
LNG販売営業利益	▲9	+28	+19
海外事業営業利益	-	+15	+15
その他	+12	+2	+14
【営業外収支】	▲6	+6	±0
受取配当金	+15	-	+15
為替差損益	▲14	▲3	▲17
引当金計上	▲17	-	▲17
その他	+10	+9	+19

油価(JCC)、LNG価格(JLC)、ガス料金の基準となるLNG価格の変化



2015年1月以降については60ドル/bblの前提。



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

＜資料における計算方法＞

数値は切り捨て、四捨五入をしていますが、変化率は実数で計算しているため、表上での計算が一致しないことがあります。

TSE:9531

参考資料

	ページ
実績編	
・ 連結 主要決算数値（14年度 対 13年度）	1
・ 個別 主要決算数値（14年度 対 13年度）	2
・ 個別 営業主要計数 内訳（14年度 対 13年度）	3
・ 連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳	4
見通し編	
・ 個別 経済フレーム及び年度収支影響感度	5
・ 連結 主要決算数値（今回見通し 対 前回見通し）	6
・ 個別 主要決算数値（今回見通し 対 前回見通し）	7
・ 個別 営業主要計数内訳（今回見通し 対 前回見通し）	8
・ 個別 主要決算数値（今回見通し 対 13年度）	9
・ 個別 営業主要計数内訳（今回見通し 対 13年度）	10
・ 連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳	11

実績編

連結 主要決算数値(14年度 対 13年度)

億円

	FY14 3Q	FY13 3Q	増減		備考
売上高	15,801	14,353	1,448	10.1%	都市ガス+1,047(物量増、販売単価増)、その他エネルギー+425(電力+268、LNG販売+106)
営業利益	567	878	▲ 311	▲35.4%	都市ガス▲318、その他エネルギー▲15、その他+57(海外+62、船舶▲15)
経常利益	514	831	▲ 317	▲38.1%	持分法による投資利益▲13
当期純利益	377	551	▲ 174	▲31.5%	[当期]固定資産売却益+54、投資有価証券売却益+48、投資有価証券評価損▲5、減損損失▲5 [前期]固定資産売却益+6、減損損失▲21

総資産 ※	22,277	21,768	509	2.3%	有形固定資産+298、無形固定資産+105、流動資産+100
自己資本 ※	9,838	10,117	▲ 279	▲2.8%	当期純利益+377、自己株式市場買付▲399、配当金支払▲247
自己資本比率 ※ (%)	44.2%	46.5%	▲2.3%	—	総資産が増加(+2.3%)したのに対し、自己資本が減少(▲2.8%)したため下降
総資産回転率 (回転)	0.72	0.71	0.01	—	
有利子負債残高 ※	8,606	7,138	1,468	20.6%	東京ガス+1,407、TGリース+45
当期純利益	377	551	▲ 174	▲31.5%	
減価償却(*2・3)	1,041	1,027	14	1.4%	東京ガス+9(個別ベース)
営業キャッシュ・フロー(*1)	1,419	1,578	▲ 159	▲10.1%	
設備投資(*2)	1,406	1,746	▲ 340	▲19.5%	TGバーネット▲446、TG+103
1株当たり当期純利益 (円/株)	15.42	21.91	▲ 6.49	▲29.6%	当期純利益減(▲174)により減少
1株当たり純資産 ※ (円/株)	403.17	402.91	0.26	0.1%	

FY13 3Q数値は、P/L系の項目は前年同四半期数値を表示、B/S系の項目は前期末(2014年3月末)数値を表示(※印付き項目)

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

個別 主要決算数値(14年度 対 13年度)

第3四半期実績

億円

	今期	前期	増減	
総売上高	14,329	13,011	1,318	10.1%
営業利益	268	657	▲ 389	▲59.2%
経常利益	327	678	▲ 351	▲51.6%
当期純利益	275	462	▲ 187	▲40.4%

料金スライドの収支への影響

	今期	前期	増減
料金によるスライド回収	479	▲ 123	602
原料費の増加分	530	▲ 296	826
差し引き	▲ 51	173	▲ 224

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	今期	前期	増減
原油価格	102.54	109.46	▲ 6.92
為替レート	106.73	99.36	7.37

億円

	今期	前期	増減		
製品売上高(ガス売上高)	10,947	9,896	1,051	10.6%	
営業費用	原材料費	7,685	6,344	1,341	21.1%
	(粗利)	(3,262)	(3,552)	(▲ 290)	(▲8.1%)
	諸給与	642	699	▲ 57	▲8.3%
	諸経費	1,785	1,732	53	3.1%
	減価償却費	755	746	9	1.3%
	LNG受託加工費	▲ 34	▲ 35	1	-
計	10,833	9,487	1,346	14.2%	
受注工事収支	▲ 1	0	▲ 1	-	
器具販売等収支	42	94	▲ 52	▲55.2%	
営業雑収支	41	95	▲ 54	▲56.8%	
附帯事業収支	113	154	▲ 41	▲26.6%	
営業利益	268	657	▲ 389	▲59.2%	
営業外収支	59	20	39	192.1%	
経常利益	327	678	▲ 351	▲51.6%	
特別利益	61	0	61	-	
特別損失	5	21	▲ 16	-	
法人税等	108	194	▲ 86	▲44.3%	
当期純利益	275	462	▲ 187	▲40.4%	

数量・料金構成差+538億円、単価差+513億円

数量・原料構成差+486億円、単価差+855億円(為替影響=+456、油価影響=▲31)

数量・構成差+52億円、単価差▲342億円

数理計算上の差異▲38億円、人員減 他

詳細は下記参照

設備新規取得に伴う償却費増他

器具収支▲43億円(器具メンテナンス引当▲38億円、GHP台数減▲7億円等) 他

電力販売▲25億円、LNG販売▲15億円 他

関係会社受取配当金+58億円 他

今期:投資有価証券売却益48億円、固定資産売却益12億円

今期:関係会社投資有価証券評価損5億円、前期:固定資産減損損失20億円

諸経費

億円

	今期	前期	増減	
修繕費	249	261	▲ 12	▲4.5%
消耗品費	107	105	2	1.8%
賃借料	133	136	▲ 3	▲2.0%
委託作業費	475	472	3	0.5%
租税課金	347	332	15	4.3%
需要開発費	140	157	▲ 17	▲10.6%
その他	334	269	65	24.7%

ガス栓対策引当▲13億円 他

売上高増に伴う事業税増+13億円 他

イベント・広告の効率化 他

経年ガス導管対策引当+57億円 他

個別 営業主要計数(14年度 対 13年度)
第3四半期実績

お客さま件数

千件

	今期	前期	増減	
お客さま件数	10,906	10,756	150	1.4%
新設件数	161	150	11	7.5%

個別ガス販売実績

百万m³

		今期	前期	増減		
家庭用1件当り販売量(m ³)		217.8	216.6	1.2	0.5%	気温影響+1.6m ³ (+0.8%)、日数差異▲1.3m ³ (▲0.6%)、その他+0.9m ³ (+0.4%)
家庭用		2,001	1,961	40	2.0%	気温影響+14百万m ³ (+0.8%)、日数差異▲12百万m ³ (▲0.6%)、件数差異+30百万m ³ (+1.5%)、その他+8百万m ³ (+0.4%)
業務用	商業用	1,193	1,252	▲59	▲4.7%	
	その他用	610	630	▲19	▲3.1%	
	業務用計	1,804	1,882	▲78	▲4.1%	気温影響▲25百万m ³ (▲1.3%)、日数差異▲17百万m ³ (▲0.9%)、件数差異+7百万m ³ (+0.4%)、その他▲43百万m ³ (▲2.3%)
工業用	発電専用	2,984	2,247	737	32.8%	既存設備の増強等
	発電専用以外	2,240	2,281	▲41	▲1.8%	
	工業用計	5,224	4,528	696	15.4%	
計		7,028	6,409	618	9.6%	
卸供給		1,682	1,615	67	4.2%	気温影響+2百万m ³ (+0.1%)、卸先需要家需要増+65百万m ³ (+4.1%)
合計		10,711	9,986	725	7.3%	気温影響▲9百万m ³ (▲0.1%)、発電専用+737百万m ³ (+7.4%)、卸供給(気温影響除き)+65百万m ³ (+0.7%)、その他▲68百万m ³ (▲0.7%)
(内大口供給)		6,432	5,639	793	14.1%	

連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳

営業キャッシュフロー

実績（今期3Q 対 前期3Q）

億円

<連結>	当期	前年同期	増減	
当期純利益	377	551	▲ 174	▲31.5%
減価償却	1,041	1,027	14	1.4%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,419	1,578	▲ 159	▲10.1%

<個別>	当期	前年同期	増減	
当期純利益	275	462	▲ 187	▲40.4%
減価償却	782	773	9	1.1%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,057	1,235	▲ 178	▲14.4%

設備投資内訳

実績（今期3Q 対 前期3Q）

億円

		実績	前年同期	増減	
東京ガス	製造設備	226	191	35	18.3%
	供給設備	641	586	55	9.4%
	業務設備他	102	90	12	13.8%
計		971	868	103	11.9%
連結子会社設備投資*		434	877	▲ 443	▲50.5%
合計		1,406	1,746	▲ 340	▲19.5%

製造設備 : 日立LNG基地関連他+35億円

供給設備 : 需要開発関連+15億円、安定供給・保安関連他+40億円

業務設備他 : その他業務設備他+12億円

連結子会社設備投資 : 前期TGバーネット分の減 他

*連結相殺含む

見通し編

個別 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム

	今回1/30見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	109.50	75.11	91.91	\$/bbl
為替レート	103.01	117.27	110.05	円/\$
	前回10/30見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	109.50	100.00	104.75	\$/bbl
為替レート	103.01	110.00	106.51	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	0.00	▲ 24.89	▲ 12.84	\$/bbl
為替レート	0.00	7.27	3.54	円/\$

原油価格・為替レート変動の年度収支影響感度 億円

1\$/bbl	4Q	年度
売上高	0	0
原料	▲ 5	▲ 5
粗利	5	5

※油価が1\$下がった場合の収支影響

1円/\$	4Q	年度
売上高	▲ 3	▲ 3
原料	▲ 20	▲ 20
粗利	17	17

※為替が1円円高になった場合の収支影響額

連結 主要決算数値(今回見通し 対 10/30見通し)

億円

	今回 (1/30)	前回 (10/30)	増減		備考
売上高	23,070	22,910	160	0.7%	
営業利益	1,750	1,450	300	20.7%	都市ガス+271(単価差)、その他エネルギー+27、海外+15、器具・工事▲31(器具メンテナンス引当)
経常利益	1,670	1,370	300	21.9%	
当期純利益	1,220	1,030	190	18.4%	

総資産	22,620	22,220	400	1.8%	
自己資本	10,930	10,510	420	4.0%	
自己資本比率 (%)	48.3%	47.3%	1.0%	-	
総資本回転率 (回転)	1.04	1.04	▲ 0.00	-	
ROA(*2) (%)	5.5%	4.7%	0.8%	-	
ROE(*2) (%)	11.6%	10.0%	1.6%	-	
有利子負債残高	7,390	7,420	▲ 30	▲0.4%	
D/Eレシオ	0.68	0.71	-	-	
	当期純利益	1,220	1,030	190	18.4%
	減価償却(*3・4)	1,420	1,420	0	-
営業キャッシュ・フロー(*1)	2,640	2,450	190	7.8%	
設備投資(*3)	2,320	2,370	▲ 50	▲2.1%	
TEP	468	272	196	72.1%	
(WACC)	3.6%	3.6%	-	-	
1株当たり当期純利益 (円/株)	49.84	42.08	7.76	18.4%	
1株当たり純資産 (円/株)	447.90	430.68	17.22	4.0%	
総分配性向(*5)	(*6)	-	-	-	

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)n年度総分配性向 = ((n年度の年間配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

(*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

個別 主要決算数値(今回見通し 対 10/30見通し) 通期見通し

億円

	今回	前回10/30	増減	
総売上高	20,900	20,790	110	0.5%
営業利益	1,330	1,090	240	22.0%
経常利益	1,410	1,160	250	21.6%
当期純利益	1,040	910	130	14.3%

料金スライドの収支への影響

	今回	前回10/30	増減
料金によるスライド回収	777	741	36
原料費の増加分	395	633	▲ 238
差し引き	382	108	274

経済フレーム

	今回	前回10/30	増減
原油価格	91.91	104.75	▲ 12.84
為替レート	110.05	106.51	3.54

金額は基準価格に対する増減額

億円

	今回	前回10/30	増減		
製品売上高(ガス売上高)	16,040	15,880	160	1.0%	
営業費用	原材料費	10,625	10,746	▲ 121	▲ 1.1%
	(粗利)	(5,415)	(5,134)	(281)	(5.5%)
	諸給与	855	872	▲ 17	▲ 1.9%
	諸経費	2,485	2,453	32	1.3%
	減価償却費	1,027	1,032	▲ 5	▲ 0.5%
	LNG受託加工費	▲ 47	▲ 46	▲ 1	-
計	14,945	15,057	▲ 112	▲ 0.7%	
受注工事収支	8	5	3	60.0%	
器具販売等収支	50	82	▲ 32	▲ 39.0%	
営業雑収支	58	87	▲ 29	▲ 33.3%	
附帯事業収支	177	180	▲ 3	▲ 1.7%	
営業利益	1,330	1,090	240	22.0%	
営業外収支	80	70	10	14.3%	
経常利益	1,410	1,160	250	21.6%	
特別利益	67	92	▲ 25	-	
特別損失	5	5	0	-	
法人税等	432	337	95	28.2%	
当期純利益	1,040	910	130	14.3%	

数量・料金構成差+124億円、単価差+36億円

数量・原料構成差+117億円、単価差▲238億円(為替影響=+300、油価影響=▲457)

数量・構成差+7億円、単価差+274億円

人員減 他

詳細は下記参照

設備取得時期遅れに伴う償却費減他

新設件数増 他

器具収支▲33億円(器具メンテナンス引当▲38億円) 他

電力販売▲17億円、LPG販売▲2億円、LNG販売+19億円 他

関係会社受取配当金+19億円(今回150、前回131) 他

投資有価証券売却益▲32億円 他

億円

諸経費

	今回	前回10/30	増減	
修繕費	352	350	2	0.6%
消耗品費	146	146	0	0.0%
賃借料	177	179	▲ 2	▲ 1.1%
委託作業費	644	646	▲ 2	▲ 0.3%
租税課金	481	477	4	0.8%
需要開発費	227	232	▲ 5	▲ 2.2%
その他	458	423	35	8.3%

経年ガス導管対策引当+39億円 他

個別 営業主要計数内訳(今回見通し 対 10/30見通し)
通期見通し

お客さま件数

千件

	今回	前回10/30	増減	
お客さま件数	10,951	10,941	10	0.1%
新設件数	226	218	8	3.3%

ガス販売量内訳

百万m3

	今回	前回10/30	増減			
家庭用1件当り販売量(m3)	366.2	365.7	0.6	0.2%	気温影響+0.4m3(+0.1%)、日数差異▲0.1m3(▲0.0%)、その他+0.3m3(+0.1%)	
家庭用	3,373	3,365	9	0.3%	気温影響+4百万m3(+0.1%)、日数差異▲1百万m3(▲0.0%)、件数差異+3百万m3(+0.1%)、その他+3百万m3(+0.1%)	
業務用	商業用	1,689	1,706	▲17	▲1.0%	
	その他用	864	879	▲15	▲1.7%	
業務用計	2,554	2,585	▲31	▲1.2%	気温影響▲6百万m3(▲0.2%)、件数差異▲6百万m3(▲0.2%)、その他▲19百万m3(▲0.8%)	
工業用	発電専用	4,081	3,885	195	5.0%	
	発電専用以外	3,013	3,032	▲18	▲0.6%	
工業用計	7,094	6,917	177	2.6%		
計	9,648	9,502	146	1.5%		
卸供給	2,322	2,315	7	0.3%	卸先需要家の稼働増+7百万m3(+0.3%)	
合計	15,343	15,182	161	1.1%	気温影響▲2百万m3(+0.0%)、発電専用+195百万m3(+1.3%)、 工業用(発電専用以外)▲18百万m3(▲0.1%)、 卸供給(気温影響除き)+7百万m3(+0.0%)、その他▲21百万m3(▲0.1%)	
(内大口供給)	8,749	8,585	164	1.9%		

個別 主要決算数値(今回見通し 対 13年度) 通期見通し

億円

	今回	前期	増減	
総売上高	20,900	19,085	1,815	9.5%
営業利益	1,330	1,286	44	3.4%
経常利益	1,410	1,302	108	8.2%
当期純利益	1,040	900	140	15.5%

料金スライドの収支への影響

	今回	前期	増減
料金によるスライド回収	777	▲ 76	853
原料費の増加分	395	▲ 242	637
差し引き	382	166	216

経済フレーム

	今回	前期	増減
原油価格	91.91	110.00	▲ 18.09
為替レート	110.05	100.17	9.88

金額は基準価格に対する増減額

億円

	今回	前期	増減			
製品売上高(ガス売上高)	16,040	14,677	1,363	9.3%	数量・料金構成差+590億円、単価差+773億円	
営業費用	原材料費	10,625	9,388	1,237	13.2%	数量・原料構成差+557億円、単価差+680億円(為替影響=+875、油価影響=▲775)
	(粗利)	(5,415)	(5,289)	(126)	(2.4%)	数量・構成差+33億円、単価差+93億円
	諸給与	855	935	▲ 80	▲ 8.6%	数理計算上の差異費用▲52億円、人員減 他
	諸経費	2,485	2,441	44	1.8%	詳細は下記参照
	減価償却費	1,027	1,019	8	0.8%	設備新規取得に伴う償却費増他
	LNG受託加工費	▲ 47	▲ 47	0	-	
計	14,945	13,737	1,208	8.8%		
受注工事収支	8	11	▲ 3	▲ 28.5%	費用増 他	
器具販売等収支	50	117	▲ 67	▲ 57.5%	器具収支▲53億円(器具メンテナンス引当▲38億円、GHP減▲9億円等) 他	
営業雑収支	58	128	▲ 70	▲ 54.9%		
附帯事業収支	177	217	▲ 40	▲ 18.6%	LNG販売+28億円、電力販売▲67億円 他	
営業利益	1,330	1,286	44	3.4%		
営業外収支	80	16	64	-	関係会社受取配当金+99億円(当期150、前期51) 他	
経常利益	1,410	1,302	108	8.2%		
特別利益	67	4	63	-	今期:投資有価証券売却益48億円、固定資産売却益12億円 他、 前期:固定資産売却益4億円	
特別損失	5	21	▲ 16	-	今期:関係会社投資有価証券評価損5億円、 前期:固定資産減損損失21億円	
法人税等	432	385	47	12.1%		
当期純利益	1,040	900	140	15.5%		

諸経費

億円

	今回	前期	増減		
修繕費	352	368	▲ 16	▲ 4.6%	ガス栓対策引当▲13億円 他
消耗品費	146	145	1	0.1%	
賃借料	177	180	▲ 3	▲ 1.9%	
委託作業費	644	642	2	0.2%	
租税課金	481	464	17	3.6%	売上増に伴う事業税増+15億円 他
需要開発費	227	244	▲ 17	▲ 7.1%	イベント・広告の効率化 他
その他	458	398	60	16.0%	経年ガス導管対策引当+39億円、電力料+11億円 他

個別 営業主要計数内訳(今回見通し 対 13年度)

通期見通し

お客さま件数

千件

	今回	前期	増減	
お客さま件数	10,951	10,809	142	1.3%
新設件数	226	224	2	0.7%

ガス販売量内訳

百万m3

	今回	前期	増減			
家庭用1件当り販売量(m3)	366.2	368.6	▲ 2.4	▲0.7%	日数差異▲2.2m3(▲0.6%)、その他▲0.2m3(▲0.1%)	
家庭用	3,373	3,345	29	0.9%	気温影響+2(+0.0%)、日数差異▲18百万m3(▲0.6%)、件数差異+51百万m3(+1.6%)、その他▲6百万m3(▲0.1%)	
業務用	商業用	1,689	1,757	▲ 67	▲3.8%	
	その他用	864	924	▲ 59	▲6.4%	
	業務用計	2,554	2,681	▲ 127	▲4.7%	気温影響▲40百万m3(▲1.5%)、日数差異▲23百万m3(▲0.9%)、件数差異+7百万m3(+0.3%)、その他▲71百万m3(▲2.6%)
工業用	発電専用	4,081	3,127	954	30.5%	既存設備の増強等
	発電専用以外	3,013	3,112	▲ 99	▲3.2%	
	工業用計	7,094	6,239	855	13.7%	
計	9,648	8,919	729	8.2%		
卸供給	2,322	2,255	67	3.0%	卸先需要家の稼働増+67百万m3(+3.0%)	
合計	15,343	14,519	824	5.7%	気温影響▲38百万m3(▲0.3%)、発電専用+954百万m3(+6.6%)、工業用(発電専用以外)▲99百万m3(▲0.7%)、卸供給(気温影響除き)+67百万m3(+0.5%)、その他▲59百万m3(▲0.4%)	
(内大口供給)	8,749	7,802	947	12.1%		

連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳

営業キャッシュフロー

(今回見通し 対 前回見通し)

億円

<連結>	今回1/30	前回10/30	増減	
当期純利益	1,220	1,030	190	18.4%
減価償却	1,420	1,420	0	0.0%
営業CF(当期純利益+減価償却)	2,640	2,450	190	7.8%

<個別>	今回1/30	前回10/30	増減	
当期純利益	1,040	910	130	14.3%
減価償却	1,062	1,067	▲5	▲0.5%
営業CF(当期純利益+減価償却)	2,102	1,977	125	6.3%

(今回見通し 対 前期通期)

億円

<連結>	今回1/30	前期	増減	
当期純利益	1,220	1,084	136	12.5%
減価償却	1,420	1,403	17	1.2%
営業CF(当期純利益+減価償却)	2,640	2,487	153	6.2%

<個別>	今回1/30	前期	増減	
当期純利益	1,040	900	140	15.6%
減価償却	1,062	1,056	6	0.6%
営業CF(当期純利益+減価償却)	2,102	1,956	146	7.5%

設備投資内訳

(今回見通し 対 前回見通し)

億円

		今回1/30	前回10/30	増減	
東京ガス	製造設備	352	351	1	0.2%
	供給設備	995	1,006	▲11	▲1.2%
	業務設備他	231	239	▲8	▲3.9%
	計	1,578	1,598	▲20	▲1.3%
連結子会社設備投資*		742	772	▲30	▲3.9%
合計		2,320	2,370	▲50	▲2.1%

供給設備 : 安定供給・保安関連他▲11億円

業務設備他 : その他業務設備他▲8億円

(今回見通し 対 前期通期)

億円

		今回1/30	前期	増減	
東京ガス	製造設備	352	289	63	21.5%
	供給設備	995	907	88	9.7%
	業務設備他	231	190	41	20.4%
	計	1,578	1,388	190	13.6%
連結子会社設備投資*		742	1,092	▲350	▲32.1%
合計		2,320	2,480	▲160	▲6.5%

製造設備 : 日立LNG基地関連他+63億円

供給設備 : 安定供給関連+58億円、需要開発・保安関連他+30億円

業務設備他 : その他業務設備他+41億円

連結子会社設備投資 : 前期TGパーネット分の減 他

*上記2表の「連結子会社設備投資」には連結相殺含む

東京ガス株式会社

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうること
をご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格
の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガ